

目 次

はじめに	1
第1章 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業の概要	13
1 職業紹介事業導入の経緯	13
(1) 無料職業紹介事業の導入	13
(2) 有料職業紹介事業への移行	14
2 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業	16
(1) 公共職業安定所以外の職業紹介機関が行う職業紹介事業の体系	16
(2) 職業紹介の定義	17
(3) 職業紹介事業の範囲	17
(4) 手数料	18
(5) 有料職業紹介事業の運営	19
3 行政処分	28
(1) 事業の停止	28
(2) 改善命令	28
4 厚生労働大臣に対する申告	29
5 罰則	29
第2章 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業の実務	31
1 職業紹介事業の実施体制	31
(1) 実施体制の概要	31
2 職業紹介事業者としてのシルバー連合の組織と業務	33
(1) 実施体制	33
(2) 業務の概要	33
(3) 職業紹介事業と労働者派遣事業の兼業体制	34
3 実施事業所の組織と業務	34
(1) 実施体制	34
(2) 業務の概要	35
(3) 実施事業所（センター）の行う業務	37
4 職業紹介事業の届出手続	38
(1) 事業開始の届出	38
(2) 届出要件等	39
(3) 変更・廃止届出	40

(4) 帳簿書類の備付け	41
(5) 職業紹介事業報告	42
(6) 職業紹介事業に関する手続きの種類	42
(7) 職業紹介事業に関する届出の添付書類	43
5 届出後の職業紹介事業の実施	44
(1) 求人受理の原則	44
(2) 求人の受理	44
(3) 求人受理時の取扱い	45
(4) 求人受理後の取扱い	46
(5) 求職受理の原則	48
(6) 求職の受理	48
(7) 求職受理時の取扱い	49
(8) 照合作業の原則	49
(9) 照合結果に基づくサービスの実施	50
(10) 紹介の原則	50
(11) 紹介の過程	50
(12) 紹介状の交付	50
(13) 採否の確認	51
(14) 紹介不調の場合の措置	51
(15) 紹介と労働争議	51
6 求職者へのサービス	53
(1) 求職者サービスの重要性	53
(2) 求職者サービスに必要な配慮	53
(3) 求職者の心理	54
(4) 面接と相談のポイント	55
(5) サービスの具体的な進め方	58
7 苦情処理	62
(1) 苦情処理の体制	62
(2) 苦情が発生したら	63
(3) 苦情処理事例の活用	64
第3章 職業紹介事業の概要	65
1 職業紹介	65
(1) 職業紹介の意義	65
(2) 職業紹介事業	65

2 職業紹介事業の種類等	66
(1) 有料職業紹介事業	66
(2) 無料職業紹介事業	66
(3) 許可番号	66
(4) 国外にわたる職業紹介に関する法の適用	67
3 許可の有効期間	67
4 労働者派遣事業との区別	67
(1) 労働者派遣事業	67
(2) 労働者供給事業	68
(3) 労働者募集	69
(4) 請負事業	69
第4章 取扱範囲	70
1 有料職業紹介事業の取扱職業の範囲	70
(1) 取扱職業の範囲	70
(2) 6大港における港湾労働法第2条第2号に規定する港湾運送業務	70
(3) 6大港以外の港湾における港湾運送業務	72
(4) 建設業務	73
2 職業紹介事業の取扱職種の種類等	74
(1) 有料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出等	74
(2) 無料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出等	74
第5章 許可基準	75
1 許可基準の趣旨及び運用	75
(1) 許可基準	75
(2) 許可基準の適用	75
(3) 付帯業務のみを行う事業所の取扱い	75
2 有料職業紹介事業の許可基準	76
3 有料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項	81
(1) 財産的基礎の要件について	81
(2) 個人情報適正管理の要件について	84
(3) 事業遂行能力の要件について	86
4 無料職業紹介事業の許可基準	93
5 無料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項等	98
6 許可の有効期間の更新基準	98

(1) 有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準	98
(2) 無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準	98
7 許可の条件の意義	98
(1) 安定法第32条の5第1項による許可条件	98
(2) 許可の条件を付す場合	98
(3) 許可条件通知書の作成	103
第6章 職業紹介事業に関する手続	104
1 職業紹介事業の許可に関する申請手続等	104
(1) 申請前の相談、指導	104
(2) 職業紹介責任者講習会の受講	104
(3) 許可申請書の作成、提出	104
2 職業紹介事業に関する手続の種類	105
(1) 有料職業紹介事業並びに(2)及び(3)の届出による無料職業紹介事業を除く無料職業紹介事業	105
(2) 特別の法人が行う無料職業紹介事業	106
(3) 地方公共団体が行う無料職業紹介事業	106
3 許可の有効期間の更新に関する申請手続等	107
4 変更届及び廃止届に関する手続等	107
(1) 変更の届出(安定法第32条の7)	107
(2) 廃止の届出	108
第7章 申請、届出等の手続の原則	109
1 申請、届出等の手続の原則	109
(1) 真正な申請内容の確保	109
(2) 手続の単位等	109
(3) 労働局の行う事務	109
2 申請、届出等の添付書類	111
(1) 有料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類	111
(2) 無料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類	114
(3) 特別の法人の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類	117
(4) 地方公共団体の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類	118
3 申請、届出等の添付書類に関する留意事項	119
(1) 提出部数	119
(2) 事業計画に関する書類	119

(3) 代表者、役員及び職業紹介責任者に関する書類	119
(4) 定款、寄附行為又は規約	120
(5) 労働組合等に関する書類	120
(6) 各種学校に関する書類	121
(7) 資産及び資金に関する書類	121
(8) 個人情報の適正管理に関する書類	123
(9) 業務の運営に関する規程	123
4 国外にわたる職業紹介を行う場合の申請、届出等の添付書類に関する留意事項	124
(1) 相手先国に関する書類	124
(2) 取次機関に関する書類	124
5 有料職業紹介事業の許可手数料及び更新手数料	124
(1) 許可手数料及び更新手数料の徴収	124
(2) 許可手数料及び更新手数料の額	124
(3) 手数料の納付方法	125
(4) 手数料の還付	125
6 登録免許税の課税	125
(1) 課税対象	125
(2) 納税額	125
(3) 登録免許税の納付方法	125
(4) 納期限について	125
第8章 手数料	126
1 制度の概要	126
(1) 原則	126
(2) 受付手数料	126
(3) 上限制手数料	127
(4) 届出制手数料	128
(5) 求職者手数料	129
(6) 第二種特別加入保険料に充てるべき額として徴収する手数料	130
2 届出制手数料に関する手続	131
(1) 厚生労働大臣への届出	131
(2) 届出様式	132
(3) 提出時期	132
(4) 事業所別の手数料表	132
(5) 第二種特別加入保険料額の扱い	132

3 取扱職種の範囲等の明示との関係（安定法第32条の13）	132
4 第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の管理の方法等について	133
5 常用目的紹介に係る手数料等の取扱い	135
(1) 常用目的紹介に係る手数料の取扱い	135
(2) 常用目的紹介に係るその他留意点	135
第9章 職業紹介事業の取扱職種の範囲等	137
1 届出者の手続	137
(1) 届出内容	137
(2) 届出様式	137
(3) 提出の時期	137
(4) 国外にわたる職業紹介を行う場合の取扱い	138
2 許可証記載事項の書換	138
3 許可証の取扱い	138
4 変更	138
5 取扱職種の範囲等の明示との関係（安定法第32条の13、安定則第24条の5）	138
第10章 その他の手続等	139
1 事業組織の変更に関する手続等	139
(1) 許可を要する事業組織の変更	139
(2) 許可を要しない事業組織の変更	139
2 個人事業の代表者が死亡した場合の手続等	139
(1) 職業紹介責任者でない代表者が死亡した場合	139
(2) 職業紹介責任者を兼ねている代表者が死亡した場合	139
(3) 代表者が死亡し、職業紹介責任者等が職業紹介事業を継続しない場合	139
3 法人の合併等の手続	140
(1) 吸収合併の場合の取扱い	140
(2) 新設合併の場合の取扱い	140
(3) 労働者派遣事業を行う法人と合併する場合の取扱い	141
(4) 営業譲渡、譲受の場合の取扱い	141
4 会社分割の場合の取扱い	141
(1) 新設分割の場合	141
(2) 吸収分割の場合	141
5 権利能力のない社団が行う無料職業紹介事業の代表者交代に伴う許可手続等	141
6 帳簿書類の備付け	142

(1) 有料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	142
(2) 無料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	142
(3) 帳簿書類の様式	142
(4) 帳簿書類の保存期間	144
7 職業紹介事業報告	145
(1) 報告方法	145
(2) 報告様式	145
(3) 職業紹介従事者	145
(4) 取扱職種の区分	145
(5) その他留意事項	146
第 11 章 職業紹介事業の運営	147
1 均等待遇に関する事項（安定法第 3 条）	147
(1) 差別的な取扱の禁止	147
(2) 募集に関する男女の均等な機会の確保	147
2 労働条件の明示に関する事項（安定法第 5 条の 3）	147
(1) 労働条件の明示の内容	147
(2) 労働条件明示にあたっての留意点	148
3 求職者等の個人情報の取扱いに関する事項（安定法第 5 条の 4）	149
(1) 個人情報の収集、保管及び使用	149
(2) 個人情報の適正管理	149
(3) 個人情報の保護に関する法律の遵守等	150
4 職業紹介事業者の責務に関する事項等（安定法第 33 条の 6）	150
(1) 職業安定機関等との連携	150
(2) 求職者の能力に適合する職業の紹介の推進	151
(3) 求職者からの適切な苦情処理	151
(4) 職業紹介事業に係る適正な許可の取得	151
(5) 労働者の募集及び採用における年齢制限の禁止に関する取組	151
5 その他	153
(1) 職業選択の自由に関する事項（安定法第 2 条）	153
(2) 労働争議に対する不介入に関する事項（安定法第 20 条）	153
(3) 取扱職種の範囲等の明示に関する事項（安定法第 32 条の 13、第 33 条第 4 項）	153
(4) 職業紹介責任者に関する事項（安定法第 32 条の 14、第 33 条第 4 項、 第 33 条の 3 第 2 項及び第 33 条の 4 第 2 項）	154
(5) 苦情処理に関する事項	154

(6) 秘密を守る義務	155
(7) 紹介予定派遣に関する事項	155
(8) その他	156
第 12 章 個人情報の保護に関する法律の遵守等	157
1 個人情報保護法	157
2 個人情報保護法における用語の定義等	157
(1) 個人情報（個人情報保護法第 2 条第 1 項）	157
(2) 個人情報データベース等（個人情報保護法第 2 条第 2 項及び 個人情報保護法施行令第 1 条）	157
(3) 個人情報取扱事業者（個人情報保護法第 2 条第 3 項及び 個人情報保護法施行令第 2 条）	158
(4) 個人データ（個人情報保護法第 2 条第 4 項）	158
(5) 保有個人データ（個人情報保護法第 2 条第 5 項並びに 個人情報保護法施行令第 3 条及び第 4 条）	158
(6) 本人（個人情報保護法第 2 条第 6 項）	159
3 職業紹介事業者に課せられる義務等について	159
(1) 個人情報取扱事業者に該当する職業紹介事業者	159
(2) 個人情報取扱事業者に該当しない職業紹介事業者	172
第 13 章 公正な採用選考	173
1 採用選考の基本的な考え方	173
2 公正な採用選考の基本	173
3 採用選考時に配慮すべき事項	174
4 企業における人権問題への取組み	174
5 公正採用選考人権啓発推進員制度	175
6 採用選考の具体的な方法	175
(1) 採用選考のための社内体制	175
(2) 採用基準・選考方法	176
(3) 求人の提示	176
(4) 応募の受付	176
(5) 選考試験	177
(6) 採否の決定	178

第14章 違法行為による罰則、行政処分	179
1 違法行為による罰則	179
(1) 安定法第63条	179
(2) 安定法第64条	179
(3) 安定法第65条	180
(4) 安定法第66条	180
(5) 安定法第67条	180
2 違法行為による行政処分	181
(1) 行政処分	181
(2) 許可の取消	181
(3) 事業停止命令	181
(4) 改善命令	182
Q&A集	183
シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業各種届出等一覧	191
参照条文等	203
1 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(抜粋)	204
2 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則(抜粋)	210
3 職業安定法(抜粋)	213
4 職業安定法施行規則(抜粋)	227
5 雇用対策法(抜粋)	240
6 労働基準法(抜粋)	248
7 労働基準法施行規則(抜粋)	262
8 労働契約法(抜粋)	264
9 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(抜粋)	267
10 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(抜粋)	271
11 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(抜粋)	274
12 個人情報の保護に関する法律(抜粋)	278
13 最低賃金法(抜粋)	291
14 職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針	295

15 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う高年齢者等の雇用の安定等に関する法律等の施行について(抜粋)	298
申請・届出様式及び様式例	313
1 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業届出書(開始・廃止)(シ様式第1号)	314
2 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業届出書(変更)(シ様式第2号)	317
3 シルバー人材センター連合届出制手数料届出書(シ様式第3号)	318
4 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業報告書(シ様式第4号)	321
5 シルバー人材センター連合有料職業紹介事業計画書(シ様式第5号)	323
6 求人票様式例	324
7 求職票様式例	326
8 紹介状様式例	328
9 求人求職管理簿(様式例第1号の1, 2)	329
10 手数料管理簿(様式例第2号)	331
11 職業安定法第32条の13(取扱職種等の範囲等の明示等)に係る参考例	336
12 個人情報適正管理規程例	334
13 事業運営規程例	335
14 参考規程例(有料職業紹介事業実施に関する協定書)	338
15 基本契約書例(人材紹介に関する基本契約書)	342
参考 厚生労働省編職業分類表 平成24年3月改訂	346